

■平成28年度生活衛生関係営業対策事業費補助金〈組合・連合会〉審査結果・総評一覧

連番	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
1	全国理容生活衛生同業組合連合会	ヘア・ファッションカタログの作成 家族で理容店に行こうキャンペーン (仮称)の展開	9,000	B	事業計画どおり実施されたい。
2	岩手県理容生活衛生同業組合	被災地復興・被災理容師自立再建支援 事業	6,224	B	事業計画どおり実施されたい。
3	福島県理容生活衛生同業組合	組合の組織強化(加入促進)	2,000	C	成果指標を明示するとともに、功労金制度に補助金を使用しないこと。
4	東京都理容生活衛生同業組合	高齢化社会に応える「訪問理容サービス (ケア理容)」の拡充	2,064	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、アンケートの成果把握を明確にすること。
5	神奈川県理容生活衛生同業組合	後継者育成支援事業	2,140	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、目標達成の度合いを高めるためにも活動の中身を具体的に記述すること。
6	香川県理容生活衛生同業組合	客単価を上げると共に、来店サイクルが短縮でき組合員でなければできないメニューの提案をして経営の安定化を図る。	2,141	C	デリケートな面もあるので、キャンペーンの名称には留意していただきたい。ADブースターの購入について、原則として当補助金では備品購入を認められないため、事業完了後にどのような形で利用していくのか明示すること。また、「ほぼ100%近くの育毛効果」等の効能・効果等の記載について、医薬品医療機器等法や景品表示法等に抵触しないよう留意すること。
7	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	ハートフル美容師養成研修制度の内容見直し事業	3,935	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
8	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	まつ毛エクステンション指導者の指導力向上事業	4,852	B	事業計画どおり実施されたい。
9	青森県美容業生活衛生同業組合	まつ毛エクステ技術講習会及び情報提供事業	1,300	B	無資格施術者によるサービス提供を防止するための周知を行うことは、評価出来るので、事業計画どおり実施されたい。
10	栃木県美容業生活衛生同業組合	まつ毛エクステンションの技術の高度化のための講習会事業	1,163	B	事業計画どおり実施されたい。
11	東京都美容生活衛生同業組合	まつ毛エクステンションおよびアイメイクの知識と技術の向上事業	1,336	B	事業計画どおり実施されたい。
12	新潟県美容業生活衛生同業組合	まつ毛エクステンションの知識と技術の向上事業	1,327	B	事業計画どおり実施されたい。
13	福井県美容業生活衛生同業組合	訪問美容認定講習会	1,002	B	事業計画どおり実施されたい。

連番	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
14	静岡県美容業生活衛生同業組合	まつ毛エクステンション指導者養成講習	1,400	B	事業計画どおり実施されたい。
15	愛知県美容業生活衛生同業組合	まつ毛エクステンション指導者養成講習会事業	1,299	B	事業計画どおり実施されたい。
16	京都府美容業生活衛生同業組合	少子・高齢化社会へ対応した対策の推進と組合の組織強化（加入促進）	1,292	B	事業計画どおり実施されたい。
17	広島県美容業生活衛生同業組合	訪問美容に対する知識と技術の向上	1,305	B	事業計画どおり実施されたい。
18	香川県美容業生活衛生同業組合	まつ毛エクステンションの知識と技術の向上事業	1,393	B	事業計画どおり実施されたい。
19	福岡県美容生活衛生同業組合	まつ毛エクステンションの知識と技術向上事業	1,187	B	事業計画どおり実施されたい。
20	全国興行生活衛生同業組合連合会	障害者差別解消法に基づく取組の推進	3,940	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。ただし、参加者へのアンケートと同時に実際の障害者の視聴環境に繋げるため、更なる工夫を行っていただきたい。
21	生活衛生同業組合 静岡県映画興行協会	『ふじのくに映画祭2017（仮称）』事業	2,000	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、映画祭終了後のリピーター客を増加する対策を示すこと。
22	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	「クリーニング業防災総合マニュアル」等策定事業	10,000	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
23	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	組合再生（活性化）モデルプラン構築事業	3,527	B	事業計画どおり実施されたい。
24	宮城県クリーニング生活衛生同業組合	宮城県被災沿岸部組合員復興支援対策事業	2,100	B	事業計画どおり実施されたい。
25	群馬県クリーニング生活衛生同業組合	繊細な気配りと洗練された技術、及び県組合の知名度を向上させる事業	2,200	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
26	山口県クリーニング業生活衛生同業組合	環境資源保護を目的とした持ち帰り袋推進事業	2,200	B	事業計画どおり実施されたい。
27	愛媛県クリーニング生活衛生同業組合	消費者への正しいクリーニング情報提供推進事業	2,200	B	事業計画どおり実施されたい。
28	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	HSP入浴法を消費者又は利用者への情報提供の推進	6,184	C	ヒートショックプロテインについて確認していただくこととあわせ、効能・効果等について、医薬品医療機器等法、景品表示法等に抵触しないよう留意されたい。
29	青森県公衆浴場業生活衛生同業組合	公衆浴場組合における受動喫煙防止対策事業	2,059	B	事業計画どおり実施されたい。

連番	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
30	埼玉県公衆浴場業生活衛生同業組合	埼玉県浴場組合・千葉県浴場組合連携 ー埼玉＋千葉×銭湯 スタンプラリー 2016ー	2,271	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、スタンプラリーに新規顧客獲得の見込み（効果）を付けること。
31	愛知県公衆浴場業生活衛生同業組合	銭湯を利用した健康づくり	1,502	C	ヒートショックプロテインについて確認していただくこととあわせ、効能・効果等について、医薬品医療機器等法、景品表示法等に抵触しないよう留意されたい。
32	三重県公衆浴場業生活衛生同業組合	三重県公衆浴場PR事業	1,649	B	事業計画どおり実施されたい。
33	鹿児島県公衆浴場業生活衛生同業組合	鹿児島県公衆浴場PR事業	2,033	B	事業計画どおり実施されたい。
34	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	健康危機未然防止のための衛生管理	4,557	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、成果が期待出来る様に具体的な内容をもう少し加えること。
35	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	労務管理による生産性の向上事業	3,715	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、生産性の向上に繋がる評価尺度を記載すること。
36	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	外国人旅行者へのネットを活用した情報提供事業	10,580	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。ただし、具体的な成果指標を記述すること。
37	岡山県旅館ホテル生活衛生同業組合	岡山県地域活性化連携事業ー外国人が安心できるおかやま発信事業	2,646	A	先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。ただし、課題番号は21に修正すること。
38	愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合	「郷土色豊かな日本料理」外国人受入メニュー開発（申請）	1,655	B	事業計画どおり実施されたい。
39	全国麺類生活衛生同業組合連合会	後継者の育成 全国高校生そば打ち選手権大会	7,033	B	事業計画どおり実施されたい。
40	茨城県麺類業生活衛生同業組合	ホームページ活用による組合組織強化・活性化事業	1,698	B	事業計画どおり実施されたい。
41	東京都麺類生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）	1,706	C	のぼりの作成・配布だけでなく、十分な訪問活動を展開することを条件とする。
42	神奈川県麺類業生活衛生同業組合	季節蕎麦（年越し蕎麦）を中心とする顧客づくり推進事業	2,087	B	事業計画どおり実施されたい。
43	富山県麺類飲食業生活衛生同業組合	麺類店のための地域ブランド商品「富山湾スパイス」を活用した組合加入促進と顧客づくり推進事業	2,462	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、商品券の発行については、その取り扱いに注意すること。
44	大阪府麺類食堂業生活衛生同業組合	ホームページ開設による消費者又は利用者への情報提供・組合組織強化（加入促進）	1,740	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、脱退者を抑制するための目標を明示すること。
45	全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会	氷屋ブランドの確立 事業承継の枠組み作り 承継人材の育成	5,000	B	事業計画どおり実施されたい。

連番	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
46	全国食肉生活衛生同業組合連合会	食肉の衛生・健康に関する情報提供事業	9,365	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、一般消費者を対象とした講習会は、費用対効果が期待できないので、さらなる工夫をしてほしい。
47	岩手県食肉生活衛生同業組合	被災地復興・被災組合員自立再建支援事業 ～あなたの身近に「食肉マルシェ！」PART3～	1,641	B	事業計画どおり実施されたい。
48	福島県食肉生活衛生同業組合	ふくしま県産食肉応援事業	1,851	B	事業計画どおり実施されたい。
49	群馬県食肉生活衛生同業組合	食肉販売業者等への情報提供・普及啓発事業	2,092	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、一般消費者を対象とした講習会は、費用対効果が期待できないので、さらなる工夫をしてほしい。
50	長野県食肉生活衛生同業組合	食肉衛生管理情報等の知識の普及啓発事業	2,102	B	事業計画どおり実施されたい。
51	静岡県食肉生活衛生同業組合	消費者への食肉等情報提供普及事業	2,144	B	事業計画どおり実施されたい。
52	香川県食肉生活衛生同業組合	正しいお肉の知識普及の推進	2,023	B	事業計画どおり実施されたい。
53	大分県食肉生活衛生同業組合	消費者保護のための食肉情報等提供・啓発事業	2,111	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、一般消費者を対象とした講習会は、費用対効果が期待できないので、さらなる工夫をしてほしい。
54	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	受動喫煙防止対策の推進	9,000	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、分煙対策ステッカーの作成について、連合会と組合の役割分担を明確にすること。
55	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組合員自立再建支援事業	2,255	B	事業計画どおり実施されたい。
56	東京都飲食業生活衛生同業組合	障害者差別解消法に基づく取組の推進	2,300	B	事業計画どおり実施されたい。
57	富山県飲食業生活衛生同業組合	受動喫煙防止対策事業	1,940	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、ステッカーの作成について、組合独自に作成する理由を明確にすること。また、貼り付け率を向上させる対策の内容をもう少し具体的に示すこと。
58	奈良県飲食生活衛生同業組合	組合の組織強化（加入促進）に資する事業	1,791	B	事業計画どおり実施されたい。
59	鳥取県飲食業生活衛生同業組合	受動喫煙防止対策事業	1,840	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、ステッカーの作成について、組合独自に作成する理由を明確にすること。
60	山口県飲食業生活衛生同業組合	組合員獲得強化対策事業	2,535	B	事業計画どおり実施されたい。

連番	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
61	長崎県料飲業生活衛生同業組合	受動喫煙防止対策の推進	2,000	B	事業計画どおり実施されたい。
62	全国すし商生活衛生同業組合連合会	外国人利用者の受入体制の整備	7,388	B	事業計画どおり実施されたい。
63	北海道鮭商生活衛生同業組合	青年部の設立	1,997	A	修行に必要な期間等の「キャリアパス」を業界として初めて策定する取り組みが、先進的モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
64	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組合員自立再建支援事業	1,830	B	事業計画どおり実施されたい。
65	山形県鮭商生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備	1,999	B	事業計画どおり実施されたい。
66	埼玉県鮭商生活衛生同業組合	新メニュー開発による顧客づくり推進事業	2,037	B	事業計画どおり実施されたい。
67	富山県鮭商生活衛生同業組合	外国人客受入体制の整備とサービス向上事業	1,665	B	事業計画どおり実施されたい。
68	長崎県鮭商生活衛生同業組合	外国人利用者の受入体制の整備	2,007	B	事業計画どおり実施されたい。
69	全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会	消費者への鳥肉の知識普及促進	6,000	B	事業計画どおり実施されたい。
70	東京都食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者への鶏肉の知識の普及と消費拡大の促進	2,000	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、一般消費者を対象とした講習会は、費用対効果が期待できないので、さらなる工夫をしてほしい。
71	愛知県食鳥肉販売業生活衛生同業組合	専門性地域性を生かしたメニュー提案による顧客づくりの推進	1,500	B	事業計画どおり実施されたい。
72	大阪府食鳥肉販売業生活衛生同業組合	消費者又は利用者への情報提供の推進	1,500	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、一般消費者を対象とした講習会は、費用対効果が期待できないので、さらなる工夫をしてほしい。
73	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会	喫茶飲食店における食中毒等食品衛生上の問題に関する啓発事業	6,068	B	事業計画どおり実施されたい。
74	秋田県喫茶飲食生活衛生同業組合	受動喫煙防止対策事業・障害者差別解消推進事業	1,608	B	事業計画どおり実施されたい。
75	福島県喫茶飲食生活衛生同業組合	受動喫煙防止対策事業	1,800	B	事業計画どおり実施されたい。
76	岡山県喫茶飲食生活衛生同業組合	おかやまえびめしの新開発と普及事業	1,839	B	事業計画どおり実施されたい。

連番	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
77	大分県喫茶飲食生活衛生同業組合	大分県喫茶飲食業界の外国人受入体制の整備に関する啓発事業	1,736	B	事業計画どおり実施されたい。
78	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	個店の営業力強化と組織強化・活性化	6,000	B	事業計画どおり実施されたい。
79	全国中華料理生活衛生同業組合連合会	後継者育成シンポジウム	1,880	C	具体的なシンポジウムの実施内容を示すこと。
80	東京都中華料理生活衛生同業組合	からだに優しい中華料理の開発・発信・普及事業	1,641	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、課題番号は16に修正すること。
81	岐阜県中華飲食業生活衛生同業組合	点心創作メニューのアイデアレシピを使った新規顧客の囲い込み事業	870	B	事業計画どおり実施されたい。
82	大阪府中華料理業生活衛生同業組合	個店の営業力強化と組織強化	2,000	B	事業計画どおり実施されたい。
83	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会	後継者育成による組織強化事業	9,627	B	事業計画どおり実施されたい。
84	岩手県社交飲食業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組合員自立再建支援事業	1,759	B	事業計画どおり実施されたい。
85	宮城県社交飲食業生活衛生同業組合	沿岸部支部組織強化による復興支援事業	2,869	B	事業計画どおり実施されたい。
86	富山県社交飲食業生活衛生同業組合	組合の組織力強化・加入促進事業	1,538	B	事業計画どおり実施されたい。
87	三重県社交飲食業生活衛生同業組合	三重県社交飲食業組合加盟店ナイトマップ（4か国語版）作成事業	1,501	B	事業計画どおり実施されたい。
88	滋賀県社交飲食業生活衛生同業組合	組合の認知度向上と組織強化（加入促進）	1,550	B	事業計画どおり実施されたい。
89	高知県社交飲食業生活衛生同業組合	若手経営者の育成と若手組合員の加入促進事業	1,500	B	事業計画どおり実施されたい。
90	長崎県社交飲食業生活衛生同業組合	長崎県社交飲食業活性化のための携帯版ウェブサイト構築事業	1,633	B	事業計画どおり実施されたい。
91	熊本県社交飲食業生活衛生同業組合	新たなメニューや専門性を活かした顧客づくりの推進	1,761	B	事業計画どおり実施されたい。
92	全国料理業生活衛生同業組合連合会	日本料理文化の伝承・普及のための後継人材・外国人向けの教本の作成（中部・東海編）	6,198	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、課題番号は4に修正すること。
93	岐阜県料理業生活衛生同業組合	道の駅との連携による岐阜県料理業情報発信強化事業	3,902	B	事業計画どおり実施されたい。

連番	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総 評
94	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	クリーニング業界環境改善対策推進事業	4,508	B	事業計画どおり実施されたい。
95	岐阜県飲食生活衛生同業組合	飲食業に絞った融資制度の早わかり冊子を活用した経営支援の推進	2,000	B	事業計画どおり実施されたい。
96	岩手県理容生活衛生同業組合	生活衛生関係営業地域活性化連携事業 生活衛生サービスの高齢社会アプローチ事業～「ハイッ！岩手Seiei百貨店で。」～	4,334	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、本年度の事業完了時には中間総括を前提とし、具体的な対応を示すこと。
97	福島県理容生活衛生同業組合	過疎地域における高齢者の生活支援対策連携事業	1,520	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、本年度の事業完了時には中間総括を前提とし、具体的な対応を示すこと。
98	和歌山県理容生活衛生同業組合	生活衛生関係営業地域活性化連携事業 生衛事業者による高齢者等への「ほっと訪問サービス」の展開【サービスエリアの新規拡大対策事業】	1,636	B	事業計画どおり実施されたい。
99	愛媛県中華料理生活衛生同業組合	「愛顔つなぐえひめ国体」対策事業	1,987	B	事業計画どおり実施されたい。
100	公益財団法人 全国生活衛生営業指導センター	指導・研修事業 消費者対応事業 情報ネットワーク事業 経営安定化事業 生活衛生関係営業経営基盤強化事業 衛生水準確保・振興調査研究事業 生衛業生産性向上事業	189,192	B	各事業について詳細に記載がされており、成果目標も明確である。

■平成28年度生活衛生関係営業対策事業費補助金審査<都道府県関係> 審議結果・総評一覧

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
1	北海道	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	4,051 386 0 153 0	B	事業計画どおり実施されたい。
2	青森県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,462 350 0 188 0	B	事業計画どおり実施されたい。
3	岩手県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,287 380 293 96 0	B	事業計画どおり実施されたい。
4	宮城県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,778 1,160 228 162 120	B	事業計画どおり実施されたい。
5	秋田県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,750 300 600 350 0	B	事業計画どおり実施されたい。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
6	山形県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	2,418 697 500 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。
7	福島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 - 5 -	3,908 528 0 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。
8	茨城県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,818 538 1,398 117 0	B	事業計画どおり実施されたい。
9	栃木県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	8,872 678 1,499 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。
10	群馬県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター等事業	2,046 500 300 880 200	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業について、他の都道府県と比較して著しく費用対効果が低いことから、昨年度実績にとらわれず、実施方法を改善し、成果目標をたてること。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
11	埼玉県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,960 500 800 200 0	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業について、他の都道府県と比較して著しく費用対効果が低いことから、昨年度実績にとらわれず、実施方法を改善し、成果目標をたてること。
12	千葉県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター等事業	3,612 1,215 584 374 144	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業について、他の都道府県と比較して著しく費用対効果が低いことから、昨年度実績にとらわれず、実施方法を改善し、成果目標をたてること。
13	東京都	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	7,270 1,469 1,834 10,000 0	B	事業計画どおり実施されたい。
14	神奈川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,878 510 0 80 0	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業について、他の都道府県と比較して著しく費用対効果が低いことから、昨年度実績にとらわれず、実施方法を改善し、成果目標をたてること。
15	新潟県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター等事業	1,957 528 1,370 84 85	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業について、他の都道府県と比較して著しく費用対効果が低いことから、昨年度実績にとらわれず、実施方法を改善し、成果目標をたてること。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
16	富山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,531 633 524 0 0	A	各事業の成果指標の数値化等詳細に記載され、また明確化されており、モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
17	石川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,270 410 490 430 0	B	事業計画どおり実施されたい。
18	福井県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	2,373 999 639 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。
19	山梨県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,459 494 0 57 0	B	事業計画どおり実施されたい。
20	長野県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 消費者等コールセンター事業	3,394 321 563 90	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業について、他の都道府県と比較して著しく費用対効果が低いことから、昨年度実績にとらわれず、実施方法を改善し、成果目標をたてること。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
21	岐阜県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 消費者等コールセンター事業	2,947 424 621 0 67	A	昨年度実績をもとに、今年度の目標数値が策定されており、モデル事業として評価でき、事業計画どおり実施されたい。
22	静岡県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	1,758 225 1,017 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。
23	愛知県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,441 549 0 10 0	B	事業計画どおり実施されたい。
24	三重県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,434 608 82 237 47	B	事業計画どおり実施されたい。
25	滋賀県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	4,664 312 376 442 132	B	事業計画どおり実施されたい。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
26	京都府	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,562 180 972 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。
27	大阪府	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 - 5 -	5,003 322 0 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。
28	兵庫県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	1,606 433 636 296 29	B	事業計画どおり実施されたい。
29	奈良県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,181 150 456 152 102	B	事業計画どおり実施されたい。
30	和歌山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,575 315 990 120 0	B	事業計画どおり実施されたい。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
31	鳥取県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,463 519 471 535 94	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業について、他の都道府県と比較して著しく費用対効果が低いことから、昨年度実績にとらわれず、実施方法を改善し、成果目標をたてること。
32	島根県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,955 680 0 365 0	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業について、他の都道府県と比較して著しく費用対効果が低いことから、昨年度実績にとらわれず、実施方法を改善し、成果目標をたてること。
33	岡山県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,314 558 963 1,336 0	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業について、他の都道府県と比較して著しく費用対効果が低いことから、昨年度実績にとらわれず、実施方法を改善し、成果目標をたてること。
34	広島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,373 752 173 198 24	B	事業計画どおり実施されたい。
35	山口県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,675 134 1,708 2,364 15	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業について、他の都道府県と比較して著しく費用対効果が低いことから、昨年度実績にとらわれず、実施方法を改善し、成果目標をたてること。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
36	徳島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	2,939 650 240 3,041 0	B	事業計画どおり実施されたい。
37	香川県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,909 513 869 20 0	B	事業計画どおり実施されたい。
38	愛媛県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	1,698 557 280 106 0	B	事業計画どおり実施されたい。
39	高知県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	2,831 487 589 919 112	B	事業計画どおり実施されたい。
40	福岡県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,308 503 473 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
41	佐賀県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,178 300 495 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。
42	長崎県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	3,857 577 354 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。
43	熊本県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 - 4 - 5 -	2,656 390 0 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。ただし、相談指導事業について、他の都道府県と比較して著しく費用対効果が低いことから、昨年度実績にとらわれず、実施方法を改善し、成果目標をたてること。
44	大分県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	2,839 368 674 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。
45	宮崎県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 - 5 -	5,612 282 480 0 0	B	事業計画どおり実施されたい。

No.	事業計画者名	事業名	計画額 (千円)	審議 結果	総評
46	鹿児島県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 -	3,200 620 1,538 616 0	B	事業計画どおり実施されたい。
47	沖縄県	1 相談指導事業 2 情報化整備事業 3 後継者育成支援事業 4 健康・福祉対策推進等事業 5 消費者等コールセンター事業	3,496 200 1,050 76 103	B	事業計画どおり実施されたい。